

Monthly Investment Information

投資情報マンズリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

3088 マツキヨココカラ&カンパニー
3697 SHIFT
6752 パナソニックホールディングス
6762 TDK

No.178
2023.6.9
調査情報部

■ 海外投資家の買い越し続く

日経平均は先月に3万円の大台を突破、今月に入って一気に32000円台に乗せ、バブル崩壊後の高値を連日更新している。個人や信託銀行など国内投資家が概ね利食い売り先行となる中で、海外投資家の買いが株価上昇の牽引役で、主力株の強さが目立つ。下図はバブル期からの日経平均の動きだが、テクニカル的に見ると、次の戻りのフシは1990年6月7日の33192.5円で、そこを明確に抜ければ中期的には最高値(38915円)が視野に入りそうだ。なお、海外投資家は、5月第4週まで8週連続して買い越し(先物・現物合計)、この間の日本株の買い越し額は6.15兆円にのぼる(ただ、アベノミクス初期の累計買い越し額約11兆円に比べると少ない)。

日経平均の年初からの上昇率はA Iブーム沸いているナスダック総合に迫り、アジア株の中では特にゴールデンウィーク以降、上海総合を遥かに凌ぐ好パフォーマンスをみせた。海外投資家の買い意欲、関心の高さは、「今回は従来と違うのではないか」と日本企業の変化に対する期待であり、①東証による資本コスト・株価を意識した経営の改善要請、ガバナンス改革への期待、②ウォーレン・バフェット氏による日本株の追加投資意欲表明、③日銀の金融緩和継続⇒実質金利の低さ、④それに伴う円安基調、⑤日本株のバリュエーションの低バリュー(最近フェアバリューまで株価が上昇しつつある)とともに、日本経済のデフレ脱却、好循環への期待と景気の相対的な底堅さ、交易条件の改善とインフレのピークアウト期待、それに伴う日本企業の業績堅調見通し、広島サミットの成功、国内半導体産業の育成・成長戦略など、様々な点が改めて評価されているようだ。



■ 短期的には警戒を要する

短期的には警戒を要する株価水準、タイミングと考え、今月は高値波乱の動きに備えたい。まず、メジャー SQ (9日) 前後の動き。今月に入り日経平均の上昇ピッチが速まっているが、SQに絡んだ売り方の先物買い、売りポジションの買い戻し等が膨らんだ影響が大きそう。需給面中心の株高の動きは、短期的な転換点となり得る点に注意。13~14日のFOMC、15~16日の日銀金融政策決定会合も一つのハードル。賃金上昇率などインフレ指標の落ち着きから、「6月FOMCは利上げがスキップされる」、また、「日銀は現状の緩和を粘り強く継続する」が、それぞれの市場コンセンサス。尤も、7月以降の米国の利上げ再開、それに伴うリセッションリスク、失速気味の中国景気などが市場で意識されるかがポイント。

■ 国策関連銘柄に改めて注目

エヌビディアの時価総額が先月30日、1兆ドルの大台に達した。米企業ではアップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾンに次ぐ規模となった。「ChatGPT」など生成AI市場の急成長が見込まれる中で、GPUでシェア8割程度とも言われる同社への成長期待が高まった。こうした中、経済産業省は先月30日、「半導体・デジタル産業戦略」の改定案を示した。約2年振りの改定を行う見通しで、「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)に盛り込む方針。国際開発競争で出遅れている生成AIの強化に向けて支援を強化する他、蓄電池分野では、日本が世界の蓄電池開発・生産をリードする世界拠点作りを進めるとしており、官民一体の連携強化を打ち出した点は注目に値することから、半導体関連株、EV・バッテリー関連株の押し目買いを推奨したい。また、政府は、今月中に「2023年の骨太の方針」と「新しい資本主義」の実行計画改定案を閣議決定する方針。岸田首相が掲げる新しい資本主義の加速に向けて、構造的な賃上げの実現や人への投資拡大、官民連携による国内投資の拡大、少子化対策・子供対策や、資産所得の倍増に向けた抜本的な改革プランを策定する他、不確実性が高まる国際環境変化への対応では、安全保障や経済安全保障の強化なども盛り込まれる見通し。日本経済、日本株への注目が改めて高まることが期待され、関連銘柄をウォッチしておきたい。なお、解散総選挙があれば、日本株は一段の株高の可能性も・・・。

【増田 克実】

■ 物流の「2024年問題」を考える

最近新聞紙上などで「2024年問題」という言葉をよく目にする。新型コロナで世界的に混乱をきたしたサプライチェーン問題がようやく落ち着きを取り戻したが、日本特有の問題が、あと1年もしないうちに表面化する可能性があるのだ。

そもそも「2024年問題」が取りざたされるきっかけになったのは、アベノミクスの「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みの一つである「働き方改革」だ。「働き方改革関連法」は2018年5月31日に衆議院で、同年6月29日に参議院でそれぞれ可決され、成立した法律で、同年7月6日に公布された。この法律によって、労働基準法をはじめとする関連法の改正が、2019年4月から順次行われている。この法律では①時間外労働の上限規制が導入され、月45時間、年360時間を原則として、特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満、複数月(2~6か月)平均80時間を限度に設定する必要がある。また、②年次有給休暇の確実な取得が必要となり、使用者は10日以上年次休暇が付与されるすべての労働者に対し、毎年5日、時期を指定して有給休暇を与える必要がある。さらに、③同一企業内において、正規労働者と非正規労働者の間で、基本給や賞与などの個々の待遇ごとに不合理な待遇差が禁止される。これらは①と③が、2020年4月1日から(中小企業は2021年4月1日から)、②が2019年4月1日から、施行されているが、①のうち、自動車運転業務と建設事業、医師については2024年4月1日から施行されることになっている。加えて、月60時間を超える時間外労働に対して、50%以上の割増賃金率で計算した割増賃金を事業者は支払わなければならない。これが、「2024年問題」の背景になるのだが、中でも物流のかなめとなるトラック運転手などの労働時間の問題だ(注・自動車運転業務については、特別条項付き36協定を締結した場合、年間の時間外労働の上限が年960時間となり、時間外労働と休日労働の合計で、月100時間未満、2~6か月の月平均80時間以内、月45時間を超える時間外労働は年6か月までとする規制は適用されない)。

運送業界ではトラック運転手の慢性的な不足や低賃金が問題となっている。日本トラック協会がまとめた令和3年時点の年間労働時間は、大型トラックのドライバーで2544時間、中小型トラックで2484時間と、全産業平均の2112時間を大きく上回っている。月平均では中小型で32時間、大型で36時間も長い。一方で、年間所得は全産業平均の489万円に対して、大型トラックが463万円、中小型で431万円と約5~12%低い水準になっている。「2024年問題」では、時間外労働の規制に伴う(1)ドライバーの収入減少、(2)運送事業者の利益圧迫、(3)荷主が支払う料金の上昇、などが指摘されている。2024年4月1日から時間外労働年960時間の上限規制が実施されるが、大型トラック運転手の半数近くが、この上限を超えた時間外労働を行っているといわれている。この上限規制には罰則(6か月以下の懲役もしくは30万円以下の罰金)が設けられている。一方、運送事業者にとっては2023年4月から中小企業にも大企業同様に時間外労働が月60時間を超える場合の残業割増賃金率が50%に引き上げられ、事業者の負担も増加する。さらに、これらの賃金上昇は荷主が支払う運送料などの値上がりにつながってしまう可能性がある。

こうした問題が解決されないと、2025年には全国の荷物取扱量の28%、2030年に35%に影響が出るとの試算がある。物流量の拡大が続く中で、ドライバー不足による輸送量の減少とリードタイムの長期化、運賃の上昇などが予想される。これらを打開するには、ドライバーと荷主との間での荷待ち時間の削減に加え、積み込み、積み下ろし作業の省力化や時間の短縮が必要となろう。また、効率的な集荷、配送経路を、AIなどを利用してDX化することで、コストを削減することも重要となろう。

さらに、物流会社同士の提携によって、配送車両の有効活用を図ることや、貨物列車、航空機の利用など、トラック以外の輸送手段を開拓することも必要だろう。物流・運輸会社同士ばかりでなく、物流・運輸会社と倉庫会社、メーカー系物流会社との提携が最近進んでいる。また、長距離輸送を中心に、モーダルシフトの観点から温暖化ガス排出量が少ない貨物列車への転換も進んでいる。1本の貨物列車で最大大型トラック65台分の荷物を輸送できるという。リードタイムがやや長くなるのが難点だが、定時制と大量輸送がメリットで、すでに福山通運や佐川急便(SGホールディングス)、西濃運輸などがJR貨物と専用列車を運行している。さらに、ヤマトホールディングスはJAL(日本航空)と貨物専用機の運航を来年4月から開始する。1機あたりトラック5、6台分の約28トン運べる貨物機を3機導入し、羽田・成田と新千歳、北九州、那覇を結ぶ。

影響が最小限にとどまることを願うばかりだが、考えようによっては、大きな技術革新を伴う新たなマーケットが潜んでいるかもしれない。

【大谷 正之】

■ TOPIX 500 採用でドル円相場及び長期国債先物に対する負の感応度の高い主な銘柄群

日経平均は32000円台半ばまで上伸してきたが、6月は9日のSQ通過後、13～14日に米国FOMC、15～16日に日銀金融政策決定会合と、金融政策に関わる重要イベントが相次ぐ。米国は今から次回7月にかけて25BPの利上げが1回程度見込まれるが、日本も期待インフレ率が徐々に上昇する中、YCC再修正の思惑も高まりつつあることから、今後の金利上昇、ドル円相場の円高方向への短期トレンド転換リスクには注意したい。下表にはドル円相場及び長期国債先物価格に対して、負の感応度が高い（円高進行時の株価上昇・金利上昇時に株価上昇）銘柄群をそれぞれ掲載した。【野坂 晃一】

表. TOPIX500 採用でドル円相場に対する負の相関がある主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5日 カイ離率 (%)	25日 カイ離率 (%)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)	相関係数 (26W)
3038	神戸物産	3993	41.3	9.54	0.55	1.2	0.97	1.19	0.45	3.89	5.65	-0.50
9843	ニトリHD	17195	19.4	2.37	0.87	-	2.69	-0.54	-4.13	0.07	2.73	-0.45
8136	サンリオ	5968	58.6	8.59	0.58	-14	0.4	1.73	-0.9	0.15	14.78	-0.36
4689	ZHD	359.5	27.5	0.92	1.54	-27.7	14.24	1.95	1.15	-1.8	-1.72	-0.34
3941	レンゴー	852.5	6.5	0.56	2.81	70.8	11.51	1.3	-0.96	-0.88	-2.68	-0.33
2269	明治HD	3218	17.5	1.26	2.95	1.8	2.45	1.46	-1.34	-0.09	-0.78	-0.31
7947	エフピコ	2929	20.3	1.71	1.6	3.9	3.64	0.64	-2.75	-6.12	-12.04	-0.29
4751	サイバー	1050	35.4	3.78	1.42	-42.4	12.55	3.06	-3.59	-5.69	-8.32	-0.24
6028	テクノプロH	3212	22.9	4.84	2.24	4.9	1.75	1.33	-1.98	-6.12	-9.1	-0.22
2264	森永乳	5038	3.9	1.01	1.78	-18.3	7.68	0.13	-2.42	1.42	3.34	-0.22
4967	小林製薬	8071	30.4	3.09	1.13	-6.3	2.94	1.33	-1.04	-1.15	-3.96	-0.21
2432	ディーエヌエ	1875	18.9	0.94	1.06	3	2.29	1.74	-2.26	0.65	3.15	-0.20
9107	川崎汽	3234	6.6	0.52	6.18	-81.2	0.85	1.3	-0.84	0.3	4.33	-0.16
8174	日ガス	1947	20.1	3.01	3.85	21.4	0.83	0.41	-2.18	0.94	-0.26	-0.15
3635	コーテクHD	2398.5	24.3	5.32	2.08	1.5	2.11	0.9	-0.87	-0.14	1.12	-0.14
4755	楽天グループ	556	-	1.64	0.8	-	1.71	-3	-10.23	-11.92	-12.77	-0.13
3141	ウエルシア	2999.5	22.4	2.77	1.13	0.7	2.83	0.14	0.09	3.41	2.44	-0.12
2413	エムスリー	3275	44.4	7.34	0.61	0.9	12.98	2.54	4.77	0.5	-3.27	-0.12
2871	ニチレイ	3107	17.7	1.76	2.38	4	1.61	2.2	3.68	9.14	11.53	-0.12
6532	ペイカレント	5709	34.1	15.19	0.7	18.5	3.13	6.19	9.77	9.58	11.4	-0.11

※指標は6/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

表. TOPIX500 採用で長期国債先物に対する負の相関がある主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5日 カイ離率 (%)	25日 カイ離率 (%)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)	相関係数 (26W)
8331	千葉銀	883	10.4	0.6	3.39	1.2	3.83	-0.04	-0.28	1.4	-3.91	-0.82
8354	ふくおかFG	2628	8	0.54	4.37	79.8	9.56	-0.01	0.97	2.31	-5.46	-0.79
7186	コンコルディ	542.2	10.1	0.55	4.05	-11.1	3.02	-1.13	1.23	5.46	0.61	-0.78
5831	しずおかFG	1017.5	10	0.49	3.34	8.2	3.87	-1.36	-0.99	2.36	-1.29	-0.78
8411	みずほFG	2119	8.8	0.58	4.48	8.9	5.37	1.1	3.49	6.88	6.47	-0.77
8316	三井住友FG	5735	9.3	0.6	4.35	-0.1	11.53	0.28	1.23	4.13	3.4	-0.76
8309	三井住友トラ	5047	9.1	0.65	4.35	-0.3	7.13	0.58	0.13	4.6	5.01	-0.73
8308	りそなHD	653.6	10.2	0.61	3.36	1	5.31	0.81	-0.21	0.73	-4.8	-0.72
8306	三菱UFJ	969.3	8.9	0.67	4.22	81.2	6.88	0.75	6.46	10.19	7.24	-0.71
8795	T&D	1990.5	12.4	1.1	3.51	-	0.81	1.61	7.18	14.12	6.91	-0.68
8750	第一生命HD	2560.5	9.2	0.87	3.35	13.2	46.29	2.68	2.13	3.73	-5.24	-0.60
8725	MS&AD	5062	9	0.89	4.74	81.7	9.58	3.4	7.77	13.69	15.97	-0.58
6178	日本郵政	1013	14.6	0.34	4.93	-5.7	26.87	1.23	-4.09	-5.81	-8.63	-0.57
8630	SOMPO	6159	8.9	1.1	4.87	162.8	5.54	3.83	5.16	9.51	8.51	-0.51
8601	大和	670	13.9	0.69	4.02	15	3.87	3.14	4.93	6.77	8.29	-0.50
8766	東京海上	3284	12.3	1.79	3.68	48.8	1.37	3.28	11.82	18.35	17.87	-0.47
8572	アコム	334.3	9	0.9	3.58	3.6	32.04	2.48	1.54	2.64	3.56	-0.47
3382	セブン&アイ	6168	19.1	1.56	1.83	0.9	6.85	2.9	-1.14	2.02	2.9	-0.45
8473	SBI	2694	24.4	0.72	5.56	-0.7	50.31	1.74	0.51	1.68	0.17	-0.42
8604	野村	516	15.7	0.49	3.29	0.4	22.34	2.76	4.15	3.42	1.29	-0.41
8593	三菱HCキャ	779	9.3	0.73	4.74	2.7	27.38	1.49	4.39	8.69	12.32	-0.40

※指標は6/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

3088 マツキヨココカラ & カンパニー ドラッグストアの代表格

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022. 3	7,299.69	414.07	448.81	345.88	283.15	70.00
連2023. 3	9,512.47	622.76	667.21	405.45	288.07	85.00
連2024. 3予	9,800.00	645.00	690.00	420.00	301.29	90.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、予想 PER については QUICK 算出

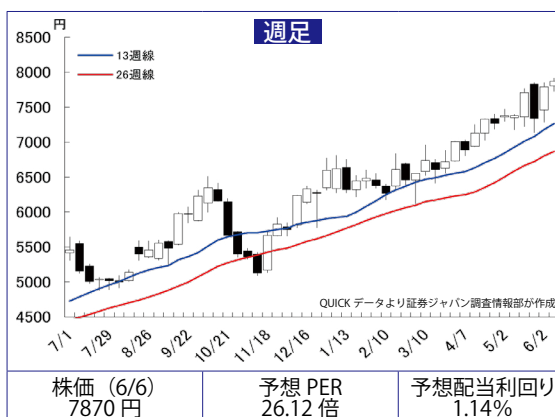
■ インバウンド需要回復とシナジー効果で大幅増収増益

都市型ドラッグストアの草分け的存在。PB や化粧品、医薬品に強い。23 年 3 月期業績は一昨年経営統合したココカラファインが通期寄与したことから、売上高が前年比 30.3% 増の 9512.4 億円、営業利益が同 51.6% 増の 622.7 億円となった。営業利益以下には経営統合に伴うのれん償却費 (62.8 億円)、商標権償却費 (9.4 億円) が含まれており、これを控除すると営業利益は 695.1 億円 (同 55.5% 増)、純利益は 477.8 億円 (同 25.8% 増) となる。天候に恵まれ、シーズン品が好調に推移したほか、花粉商材も増えた。加えて、水際対策緩和によるインバウンド需要の回復も大幅増収につながった。また、PB 商品の拡販や経費コントロールの徹底、統合シナジー創出などが奏功し、大幅増益につながった。

■ シナジー効果のさらなる拡大に期待

続く 24 年 3 月期業績は売上高 9800 億円 (前期比 3.0% 増)、営業利益 645 億円 (同 3.6% 増) を計画している。引き続き、4 つの重点戦略を掲げ、顧客のライフステージに応じた価値提供を進めていく。また、グローバル事業のさらなる拡大により、アジア市場でのプレゼンス向上を目指す。両グループの会員統合や顧客データの活用、EC・アプリのサービス統合などでシナジー効果の拡大を図っていく。今期もシーズン商品の好調やインバウンドの需要回復が見込まれることから、やや保守的とみられる会社計画を上回る業績が期待されよう。

【大谷 正之】



3697 SHIFT 売上高 2,000 億円のの前倒しでの達成を目指す

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 8	460.04	39.94	47.36	28.18	162.71	0.00
連2022. 8	648.73	69.13	75.52	49.74	282.79	0.00
連2023. 8予	870.00	94.00	95.00	63.00	356.89	0.00



2023 年 8 月期第 2 四半期決算説明会資料

※日経予想。但し、予想 PER については QUICK 算出

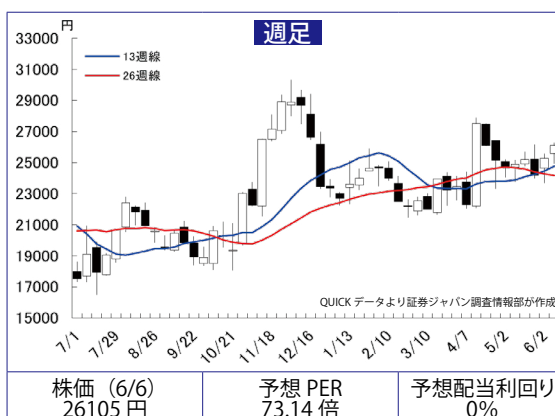
■ 第 2 四半期の売上総利益率は 34.9% にまで上昇

2023 年 8 月期第 2 四半期の業績は、売上高が前年同期比 35.1% 増の 403.4 億円、売上総利益が同 35.3% 増の 135.6 億円、営業利益が同 32.8% 増の 50.8 億円。エンジニア数の増加やエンジニア単価の上昇、取引顧客数の拡大、顧客単価の上昇などにより大幅な増収となった。利益面では、前期第 4 四半期に発生した不採算案件の影響が縮小したほか、オペレーションや案件採算の改善などにより、第 2 四半期の売上総利益率は 34.9% にまで上昇した。また、第 1 四半期にハイクラス人材を中心に人材採用への先行投資を積極的に行ったことにより販管費の効率化が進み、第 2 四半期の営業利益率は 15.6% にまで上昇した。

■ 今期業績予想は保守的

2023 年 8 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 34.1% 増の 870 億円、営業利益が同 36.0% 増の 94 億円を見込んでいる。エンジニア数の増加やエンジニア単価の上昇、クロスセルの強化などのオーガニックな成長により、売上高 870 億円を見込んでいるものの、利益面を中心に保守的な業績予想となっており、今後上振れが期待される。なお、同社ではエンジニアの採用やエンジニア単価の上昇が好調に推移していること、M&A やその後の PMI が好調に推移していることなどにより、オーガニック成長の積み上げで 2028 年 8 月期に売上高 2,000 億円を達成させる方針を示しており、M&A の実施により前倒しを目指す方針も掲げている。

【下田 広輝】



6752 パナソニックホールディングス 円筒型車載電池と北米市場にフォーカスして事業拡大

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2022.3 基準	73,887.91	3,575.26	3,603.95	2,553.34	109.41	30.00
連2023.3 基準	83,789.42	2,885.70	3,164.09	2,655.02	113.75	30.00
連2024.3 予基準	85,000.00	4,300.00	4,550.00	3,500.00	149.95	30.00



決算情報

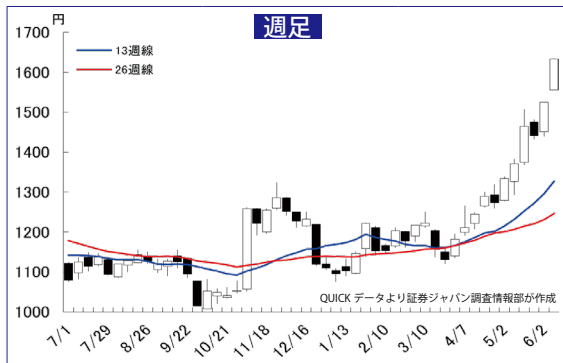
※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

■ 車載電池を重点投資領域に

楠見社長は就任後の過去2年間、事業会社制へと会社の形を変え、競争力強化のために経営資源を投下した。今期からは、地球温暖化の阻止と資源循環を進めるPanasonic GREEN IMPACTの取組みとして、特に、車載電池を重点投資領域に位置付け、24年度までに6000億円を投じて、グループの総合力を結集して成長に向けて変革を加速していくとした。

■ 北米にサプライチェーン構築

車載電池で主流のリチウムイオン電池(LIB)では同社は円筒型に注力し、大型でエネルギー効率の良い4680(46mm×80mm)の量産を進めている。4680はテスラ社の依頼により開発が進められ、共同でネバダにギガファクトリーの建設・運営を行うも、その後テスラ社はLIBの内製化を発表し、中国や韓国の電池メーカーからの供給も受けるようになった。同社もLIBについては4680も含め、テスラ社への独占供給ではなく、他社へのオファーを進める戦略としている。なお、米国政府は米国内のサプライチェーン構築を支援する方針を示しており、同社はネバダ工場の生産能力を増強し、建設中のカンザス新工場での投資効率も改善して米政府の支援の獲得し、北米におけるサプライチェーン構築を図る計画。30年度までに4680を北米新拠点での大規模展開を図り、カンザス工場ではセル容量を高密度化した2170の量産で北米での供給拡大に対応する計画。30年度までのLIB生産能力は、現在の約4倍となる200Gwhの実現を目標に掲げる。【東 瑞輝】



株価(6/6)	1633円	予想PER	10.89倍	予想配当利回り	1.83%
---------	-------	-------	--------	---------	-------

6762 TDK xEV向け車載部品の拡大がけん引

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2022.3 基準	19,021.24	1,667.75	1,724.90	1,312.98	346.44	145.00
連2023.3 基準	21,808.17	1,688.27	1,672.19	1,141.87	301.19	106.00
連2024.3 予基準	20,200.00	1,900.00	1,880.00	1,470.00	387.57	116.00



決算説明会資料

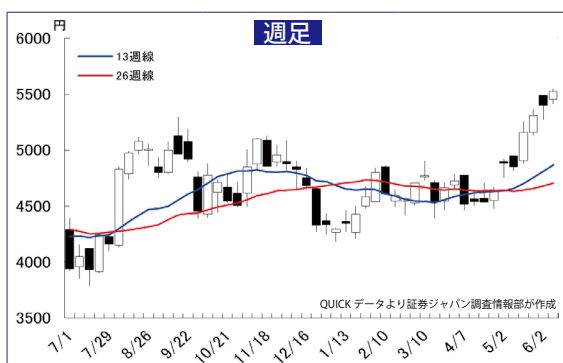
※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

■ 売上・利益とも過去最高を更新

電子部品の大手で、コンデンサなどの受動部品やセンサ、二次電池や磁気ヘッドを手掛ける。車載部品に強く自動車EV化が追い風となろう。23年3月期業績は売上が前年比14.7%増の2兆1808.1億円、営業利益が同1.2%増の1688.2億円と、売上、営業利益とも過去最高を更新した。円安効果が売上で約2922億円、営業利益で約689億円寄与している。受動部品はxEV向けが好調で、センサ応用製品もICT市場向け中心に磁気センサなどが伸びた。また、エネルギー応用製品も家庭用蓄電システム向けの中型二次電池の販売が好調だった。一方、磁気応用製品はHDD市場の急激な悪化を受けて減収となった。

■ 収益性の向上を急ぐ

24年3月期業績は売上が2兆200億円(前期比7.4%減)、営業利益が1900億円(同12.5%増)を計画している。xEV市場向け受動部品やセンサ応用製品は拡大を見込む一方、エネルギー応用製品は中型二次電池のJVへの移管により大きく減少する見通し。今期を最終年度とする中期経営計画「Value Creation 2023」では、受動部品の成長やセンサ応用製品の収益性改善などにより売上高計画(2兆円)は前期で超過達成した。一方、営業利益率(計画12%、今期予想9.4%)やROE(同14%:同9.8%)は未達の可能性が高いものの、TMR(トンネル磁気抵抗)センサや車載用セラミックコンデンサの増産で収益性を高めていく方針だ。【大谷正之】



株価(6/6)	5529円	予想PER	14.26倍	予想配当利回り	2.09%
---------	-------	-------	--------	---------	-------

投資にあたっての注意事項

- 手数料について
- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただけます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。
募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただけます。
※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）
注1 取引回数＝約定に至った注文の数
注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。
- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただけます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただけます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただけます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。
- リスクについて
- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。
2023年6月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 当社の概要
商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年6月7日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

新しいNISA

2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入される予定です。


新しいNISA (2024年1月～)

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし (恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 (成長投資枠はうち1,200万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたてNISAと同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、 ②信託期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18歳以上	

『主な変更のポイント』

- ①非課税期間が無期限化
これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。
- ②年間投資枠が増加
新NISAはつみたて投資枠(年120万円)と成長投資枠(年240万円)が併用可能で、年360万円まで投資することができます。
- ③生涯非課税限度額が拡大
最大1,800万円(成長投資枠のみは最大1,200万円)の生涯非課税限度額が設定され、売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ ビジネスソリューション部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215